

令和5年度 第2回宝塚市総合教育会議

- 1 日時 令和6年（2024年）3月21日（木）15：30～17：30
- 2 場所 宝塚市役所4階 特別会議室
- 3 出席者 （構成員）山崎市長、五十嵐教育長、木野教育委員、石井教育委員
松浦教育委員、春日井教育委員

（関係職員）井上副市長
管理部長、管理室長、教育企画課長、学事課長、学事課
係長、教育企画課係長
学校教育部長、学校教育室長、学校教育課長、
学校教育課副課長、学校教育課係長
社会教育部長
子ども未来部長、子ども育成室長、青少年課長

（事務局）企画経営部長、政策室長、政策推進担当課長、企画政策
課係長、企画政策課係員

4 内容（議事概要）

■開会

■傍聴

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」及び「宝塚市総合教育会議運営要綱」のとおり運用することで承認。

■議題の公開・非公開

議題1及び議題2ともに公開とすることを諮り、異議無く決定。

■ 議事

議題1 「宝塚市GIGAスクール推進計画について」

(資料に基づき、教育委員会事務局から一括説明)

○五十嵐教育長

少し確認だが、第一次の推進計画では、進捗状況の目標設定があった。今回計画では、2年という短い期間のためかと思われるが、明確な数値目標はないように思われる。第3節の計画の進行管理の中では、年間計画を立てるという記載があるが、それをもとに進行管理をしていくということか。

○高田管理部長

第一次の計画ではそれぞれの取組項目にスケジュールを記載していたが、今回は、推進してから数年経過していることから、今すぐに取り組むこととしている。

また、計画はそれぞれ学校単位で各校の状況に応じた計画を立てることとしており、各学校での進捗状況を推進本部で確認していく。

○五十嵐教育長

今後の進行管理については、推進本部が担っていくという認識でよいか。

○高田管理部長

その通りである。

○井上副市長

学校現場でICT教育を推進するため、多額の予算をかけて環境整備を行ったものの、全国学力状況調査の結果を見ると、本市の取組は不十分であるということが判明した。そういった現状に置かれていることをなぜ日ごろの学習を行う中でチェックできてなかったのかが疑問である。また、せっかく本部会議を設置したにもかかわらず、1回しか開催していないというのはあり得ない状況だと言わざるを得ない。現場の先生へどのように働きかけしようとしているのか教えてほしい。

もう一点は、子どもたちへどのような影響があるのかということをお教えしてほしい。これは最も重要なことである。

最後に、第2次推進計画を本当に推進するために、どのような考えを持っているのか教育委員会としての考えを順に説明してほしい。

○高田管理部長

日々のチェックができていなかったということについて、この2年半はどちらかというと環境整備の方に注力しており、肝心の活用にまで行き届いていなかったのが実情である。一定の環境整備が完了したので、今後は活用へ重点を置いていく。

推進本部について、第一次計画では推進本部の下に様々な部会があったが、責任が分散されてしまうため、今後は推進本部に一本化し、学期に一度は必ず推進本部会議を開催し、振り返る機会を作っていく。

I C T機器を最大限に活用した個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けて、使わないという選択肢は無いという前提で進めていく。今後は、教員のスキルチェックを実施して、スキルが不十分な教員にはどういった支援が必要なのかという視点で、使う前提で、現場も含めて対応をしていく。

子どもたちへの影響については、具体的な影響を測ることはできないが、昨年12月に実施した全校アンケートでは、学校間で活用状況に差があることが明らかになった。また、学校の中でもほぼ毎時間使うという先生とほぼ使わない先生とで二極化していることが判明した。学校間格差だけでなく学級間格差もあり、子どもたちへ影響がないように、しっかり対応していきたいと思っている。

この計画をどのように実行力をもって進めていくかについて、推進本部会議だけでは実態を把握できないため、場合によっては学期に一度はいくつかの学校の現場視察を行うことも視野に入れている。そうすることで、教育委員会が本気でI C T教育を進めようという真剣度が学校現場にも伝わっていくと考える。

○坂本学校教育部長

小学校から中学校に進学すると、様々な地区の小学校の児童が中学校に集まってくる。そして、中学校を卒業し高校に進学すると、また様々な地区の中学校の生徒が高校に集まってくる。その時に、学校間で子どもたちに差があってはいけない。そのため、令和6年度はICT支援員を配置し、小学校の低学年からICT端末の活用支援や、先生の授業に対する支援を行っていく。

○五十嵐教育長

ICT環境については、多額の初期投資を行い、とても良い環境ができたと思っている。しかし、なぜ活用が芳しくなかったかと振り返ると、推進本部会議がしっかり機能しなかったということもあるが、良い環境があれば、活用されるだろうという思い込みがあったことも、大きな理由だと思っている。

今後は、現場に任せきりにせずに、推進本部会議で計画を立て、現状や進捗状況も含めて学校現場へ周知し、しっかりと教育委員会がリーダーシップを発揮していきたいと思っている。

○春日井委員

ICT活用には大きく三つの視点がある。

一つ目は、端末が配布されたが、それを指導する教員のスキル向上が最優先課題であり、それがどの程度できているのかということである。

二つ目は、対面授業での活用である。授業でのICT活用は探求型の学び、協働の学びにどう資するが大きな目的だと思うが、現状それがどの程度進んでいるのか。進んでいる場合は、その共有化をどのようにしていくか。

三つ目が、授業外での活用である。これは、健康観察や相談等の児童生徒にとっての活用と、雑務の緩和等の教員側での活用がある。

最優先課題は一つ目と二つ目である。それを今後2年間で本気で推進していくためのエンジンとなる部隊はどのような部隊でそれをどのように進めていくのか。例え

ばICTに精通した若い教員が、ベテラン教員をフォローアップする工夫等、どのような形でいつまでにどんな計画を立て実行していくのかが重要である。

二つ目の授業での活用については、どのような形で交流し、活用を広めていくのかを具体的に検討していくことが重要だと考えている。例えば、ICT端末を使って異なった意見を画面に映し出すと、一つの問いに対して、同じ意見や違う意見など様々な反応があるということが分かって、いろいろな気づきを得られたり、多様性を認め合いそこから議論が深まったりする。

探求型の学びに資する学びの協働化の具体的なイメージを持ちきれてない面があるのではないかと考えている。そういったイメージを共有していくことも重要だと考える。

○伴学校教育室長

教員のスキル向上については、毎週金曜日の夕方に教育総合センターでTeamsの活用について自主的な研修会を開催している。来年度については、スキルチェックをうまく活用したいと考えている。また、指導主事が教師役となり、教員が生徒役として実際に体験してもらって実践的な研修も検討している。

探求型の学びについては、先端的に取り組んでいるTGS校では全国の先進事例と比較しても遜色ない取組だと聞いている。それらの取組については毎年研究発表という形で事例の共有を図っているが、横展開にはまだまだ課題がある。学校間格差や教科間格差に繋がるため、格差解消が2年間の課題になると考える。

その中で来年度、ICT支援員を配置し、児童だけでなく教員への支援も行い、また指導主事でも学校での研修を行うなど教員のスキル向上を図りたいと考えている。

○春日井委員

ICT活用は一つのツールであり手段に過ぎず、それが目的になってしまうと取組が歪むというのは大切な視点である。教職大学の院生でも、スライドやICT活用のために授業準備に毎日3時間もかけて、放課後に子どもと触れ合う時間が取れなくなっているという例もある。従って、ICTをうまく活用しながら、どういった授業に

活用できるかというイメージを共有していくことがすごく重要だと思っている。手段と目的を逆転させない視点は強調しておきたい。

○五十嵐教育長

今のご指摘はまさにその通りだと思っている。

本市でも、ICT活用に長けた若手教員と授業に長けたベテラン教員が連携し、お互いに相談しながら授業力を高めることができたという例はある。そこで、自分たちの身近にあるこういった優良事例を校内研究としてどんどん広げていき、子どもたちの学びの個別最適であったり、或いはその先の共同的な学びに大いに活用できるということを理解してもらうことで取組のスピードが早まると思っている。

○松浦委員

この推進計画は学校ごとに計画したものを事務局が管理するという説明があったが、事務局の方で、ある程度何をいつまでにどうするかといった数値目標を提示した上で、各学校で計画立てていく方が良いのではと考える。

特に重点課題は教員の活用推進なので、例えば「今年度中に使ったことがない教師をゼロにする」といった具体的目標を明確にした方が良い。

もう一つは、推進体制の整備のところ、校長がリーダーシップを発揮している学校ほど活用が進んでいるという説明があったが、それが発揮できていない学校の場合は、そこにこだわるよりも、学校裁量で若手のプロジェクトに推進を任せる等といった自由度があってもよいのではと感じた。

○坂本学校教育部長

推進計画について、大きな推進計画はもちろん教育委員会の方で提示し、それを元に、各学校の課題に応じた個別の推進計画を作成してもらいたいと考えている。

校長リーダーシップについては、もちろん校長一人だけで進めることは難しいので、情報教育担当を中心に校園組織を活用し、両面から学校の情報化の方を推進していきたいと考えている。

○木野委員

先ほど報告があったように、ICTの活用について、全国や兵庫県と比べて遅れている状況で、なんとしても進めていかなければならないと思う。

おそらく最初、習得するまでは、むしろ時間は増えてしまうと思う。主体的、深い学び、対話的な授業それら全部が実現できれば理想ではあるが、2年間ですべてできるかという、結局、優先順位を決めず、満遍なく何となくやっているだけでは、やはり全国平均、兵庫県平均より遅れているという状況は変わらないのではと考える。

まず使えるようになることが第一であり、その次にどういった活用ができるかということになってくる。まず使えるレベルにならないと、その先が見えてこないと思う。まずは使えるということを重視した方がよいのではと個人的には考える。

○石井委員

ICT活用と環境について話したい。まず、活用面では、今年度GIGAスクールの自主研修会に参加したところ、小学校と中学校では少し状況が異なるということがわかった。中学校の教員の話を見ると、ICTを活用して業務改善を図るというよりも働き方改革を行った上で教材研究などをしてICTを活用したいという意見が多いと感じた。ICTを使って業務改善をするのではなく、先に業務改善がある。研究発表大会でも中学校での事例が少し弱いのはそういった背景があるからなのだと先生方がおっしゃっていた。

一方、自主研修会に参加している小学校の先生方の授業を見てみると、すごく進んでいると感じた。ただし、今年度は40人ほどの参加で、その人数で市内の各学級に広めていくのは無理なので、そこに全市的な取組が必要だと感じる。情報担当の教員がいると思うが、どこまでICTの活用に労力をかけられているのか。

TGSの見学に行ったときは、離れた学校どうしを繋いでプレゼンを行う授業をしていたが、そこでもICT機器を使わず、グループ内での相談も子どもたちはアナログなノート使っていた。子どもたちに話聞くと、何を話すか相談しやすいためノー

トの方がよいと言っていて、ICTの活用は目的ではなく、あくまでも手段であるとあらためて感じた。今後、推進本部会議を学期に一回開かれるということなので、TGSやGIGAスクールの自主研修会でやっている取組を全市的に広める手立てを打ってほしい。

次に、環境面だが、別室として使っている部屋はネットワーク環境が整っておらず、ICT機器が使えない学校もあると聞いた。多様なニーズすべてに個別最適に対応するというのであれば、別室教室のネットワーク環境の改善に取り組んでほしい。

○坂本学校教育部長

ICT活用の目的と手段については、目的を見失わないように推進本部会議等でしっかりと考えていく。

優良事例については、やはり横展開が大きな課題だと感じており、情報教育の担当者会や研究発表大会等の機会を利用して、横展開につなげていきたいと考えている。

ICTの環境整備は、まだ不十分なところもあるので、順次対応していきたいと考えている。

○五十嵐教育長

別室教室についてはやはり優先的に環境整備を進めたいと思う。

また、中学校の教員は働き方の改革が先にあり、その後にICT活用だというお話があった。確かに中学校の教員は部活動を中心に多忙であり、何かを削らなければ、時間を生み出せない状況であるため、今年度から部活動の朝練習を廃止する。それをもって、本来やるべきことに時間費やせることを教員に実感してもらいたいと思っている。

○春日井委員

先ほど、教員のスキル向上について報告があったが、「必要な先生に対しスキルアップのため教育総合センターでの研修会や自主研修会に参加してもらおうということ」を最優先課題として取り組む。その上で、校内での授業研究会を行っていく。第2次計

画はスキルアップがメインではなく、スキルアップを前提とし、校内での授業でどのように活用するのかという授業研究会をすべての学校で実施し、その取組を校内に広めていく」というやり方が大事ではないかと思って聞いていた。

授業での有効活用の例としては、まずは調べ学習を実施していき、学びの経過が端末の中にも蓄積されていくことが大事だと思う。

次に、意見交流とか討論がある。様々な形で他者の意見を共有する工夫を行い、それをもとにグループで話し合いをする。

そして、もう一度自分の考えを書き込み、考えを深めていく。深い学びというのは、討論して楽しかったで終わるのではなく、自分自身の思考や考え方が、討論を経てどう深まったかがとても大事だと思う。

最後に、それをどのように発信、発表していくか。プレゼンに活かすかということである。

こういった活用の視点を、授業の中でトピック的に入れる等、自分の授業のこの場面で工夫や活用ができるというイメージを校内で広げ共有してもらおう。そこに教育委員会が指導、援助していくという方法ができれば意味があるのではと思ったがそのあたりいかがか。

○坂本学校教育部長

やはり究極的にはICTを積極的に活用し子どもたちの可能性を引き出すことができる個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実して、授業改善につなげていきたいというふうに考えている。そのためには先ほどご意見いただいたように、教員のスキルアップだけでなく、校内研修等を通じて、子どもたちが自分の考えを深めていくことができる授業にシフトしていけるように、指導主事やICT支援員と連携して取り組んでいきたい。

○五十嵐教育長

今行っている校内研究を、すべてICTを活用したものにシフトするという事は難しいが、例えば、今行っている国語の校内研究でICTをどの場面で活用できるかということに着目してもらうように教育委員会から働きかけていきたいと思う。

○松浦委員

私も自主研修会の授業を見学したが、本当に子どもたちが面白がり、喜んで授業を受けていたのが印象的だった。今後、あまりICT使わない先生は子どもたちからの評価が低くなっていくのではと感じた。

そうすると、ICTが得意でない先生たちは、若い先生に比べて遅れていて、もう必要とされていない等、仕事に対するモチベーションや教師としての自信を失ってしまう恐れがあるのではと危惧する。したがって、これまでの豊富な経験を、ICTを活用した学びに活かしてほしいというように、伝え方等に配慮やフォローが必要だと思う。

○石井委員

校内研究の件について、先生たちから聞いた話では、「ICTを活用すればこんなに授業が変わり、子どもたちの様子もこうなる」ということが先生たちに伝われば、もう少し利用が増えるのではということだった。GIGAという切り方だけでなく、教科ごとの部会にGIGAを混ぜていくということも有効かと感じた。

授業を研究するよりも、ICTを活用した授業で子どもたちがこう変わったというのをうまく伝えられたら、少しずつ状況も変わってくると思う。

○坂本学校教育部長

それぞれ教科でタブレットを使った授業の研究は進んできている。教育委員会としても、指定研究として必ずタブレットを使うことを各校に周知している。今後、校内や各教科で広がりにつながっていくと考える。

○山崎市長

本市は機器に関しては、トップクラスのものを、先生や子どもたちに提供できていると思っているが、活用となると、全国や県平均より低調となっている。先ほどから委員の皆様から指摘いただいているとおり、ICT活用は手段であって目的ではない。目的は個別最適な学び、協働的な学びである。活用率の数字が目立つが、本当に大切なのは子どもたちにどういう影響があるのかである。子どもたちにとって良い学びを提供するという視点を第一に考えてこのGIGAスクール推進計画を推進してほしい。

議題2 「放課後児童パッケージについて」

(資料に基づき、教育委員会事務局から説明)

○石井委員

別紙の待機児童の一覧表について、公立と民間で児童は重複した人数なのか。

もう一点は小一の壁と言われているが、小学校一年生の待機児童数はどれくらいか。

○松浦青少年課長

一点目について、令和5年の5月時点での人数だが、公立と民間で重複はしておらず、それぞれの人数である。

小学校一年生の待機児童は、令和5年の5月時点では12人いた。

○石井委員

先ほどの説明の中にあつた、年度前半の待機児童支援を強化するというのであれば優先順位をつけたほうが良いと思うが、12名の学校はどこか。

○松浦青少年課長

12名中10名が公立であり、仁川小学校で5名、宝塚第一小学校で3名、小浜小学校で1名、光明小学校で1名である。民間では西山小学校区1名と売布小学校区に1名である。

○井上副市長

本市は、昨年の８月に「こどもまんなか宣言」の趣旨に共感賛同し、子どもたちのために様々な施策を展開しているところである。しかし、地域児童育成会の待機児童が課題となっている。あるまちづくり協議会の人からは、夏休みは子どもを預ける先がなく大変困っており、地域児童育成会の待機児童対策に是非とも取り組んでほしいと要望も受けている。市としても教育委員会と一丸となり様々な方策でもってこれを解決していかなければならないと考えているため、教育委員の皆さんにもご支援をお願いしたいと思う。

○春日井委員

待機児童は重要な課題であるので、どのようにこれを解消していくのかという具体的な施策を教えてほしい。

○西垣子ども未来部長

待機児童対策は、学校内の地域児童育成会が定員を超え、さらに学校区で待機児童が発生している場合は、民間の事業者による放課後児童クラブによって対応しているが、それだけでは、対応しきれないほどの待機児童数になってきている。

今年度の待機児童数１６５名に対し、来年度の待機児童数は、まだ確定ではないが３００名を超えてしまう見込みである。これまでから教育委員会や学校と連携し、学校の余裕教室の活用等を協議していたが、それだけに頼ってられない状況になってきている。特に夏休み期間は、子どもたちだけで長時間過ごさせるのは非常に不安だという保護者が多いため、何とか夏休みに子どもたちを預かれる場所を大至急確保すべく準備を進めているところである。

○春日井委員

３００名は、夏休みだけを希望する方も含めてということか。

○西垣子ども未来部長

夏休み期間中だけの申し込みは受け付けていない。そのため、夏休みのみ預けたい

が、4月から申し込みする方もいる。そういった方が何名いるかといった集計はしていないが、そのような方も含めて300名超の見込みである。

夏休みを過ぎて、9月から10月あたりになると需要が減り、3月ともなれば低学年でも、待機人数は数名程度になる。これは、おそらく子どもが習い事や塾に行ったり、友達同士で遊べるようになってきたり、一人で留守番できるようになってきたりと子どもの成長によって状況が変わってくるためと考えている。

○春日井委員

実態をしっかりと捉えて、論点を整理していくという必要があると考える。この場合、夏休み期間のニーズがとても高いように思うため、通年の申請と夏休みのみの申請を分けて受け付けるといった工夫が必要である。

夏休み期間にニーズが集中することが課題であると思われるため、そこがクリアできれば待機数は減るのではと思われる。

○高田管理部長

例えば、介助員やスクールサポートスタッフ、学校給食調理の会計年度任用職員等、長期休業中に勤務がなくなる学校職員がいるため、そうした人材を活用し、夏季休業期間中の預かりができないか検討しているところである。

○春日井委員

それができれば、教室が足りないという問題も、人員が足りないという問題もクリアでき、待機児童の数も減るのではないか。是非、具体化してほしい。

○山崎市長

夏休みだけ入りたい方も、4月当初から申し込むということだが、通年で入りたい方は、夏休みだけ入りたい方で埋まってしまおうと入れないということか。

○西垣子ども未来部長

申請に関しては、点数制により、点数の高い方から優先的に入所できることになっている。夏休み中だけ希望されている方も、点数が高ければ、4月から入所できる

ということになっている。

○山崎市長

本当に夏休みのみでよい方は、4月から入所しても、夏休み以外は来ないのでは。

○西垣子ども未来部長

在籍すると利用料が発生するため、やはり4月から利用することになる。

○山崎市長

そうならば、夏休みだけ必要な方と、通年必要な方を分けて募集をかけることはできないか。それらを一緒に募集するので、待機児童が増えているのではないか。

○井上副市長

夏休み期間の需要はものすごく多い。待機児童対策として、通年と夏休みと二通りに分けて募集することを検討していかなければならないと思う。

○西垣子ども未来部長

これまでも夏休みを過ぎると需要が落ちていくという状況があったため、担当課において、夏休みだけの申し込みも検討はしてきた。ただ、夏休み中だけとなれば、夏休み中だけの職員を確保することが大きな課題である。保育士も放課後児童クラブの支援員も募集をかけても人が集まらない厳しい状況である。これを夏休みだけと限定するとさらに人が集まりにくくなってしまう。

今回、教育委員会から待機児童解消に関する提案をいただいたことを受け、会計年度任用職員、スクールサポートスタッフ等の人材をうまく活用し、切り分けの申し込みを検討したいと思う。

○石井委員

私も育成会を利用したことがあるが、1学期は、おやつだけもらって、すぐに帰る子どもたちがみられた。

利用料をおやつ代と考えて、学期中はおやつだけもらってそのまま帰って、夏休み中はフルで利用するという方が、結構いると思う。

夏休み中の人材確保の問題でいうと、コミュニティスクールで、子どもたちの世話をしてくれる地域の方々がおそらくいると思う。例えば仁川小学校では遊ぼう会があり、地域の皆さんが元気にやってくれている。夏休みは遊ぼう会がないが、声掛けしたら多分動いてくれると思う。また、まちづくり協議会でも寺子屋として夏休みの宿題を見てくれている方たちがいるので、そういった方に夏休みに学校の教室を提供すれば、協力してくれるのではと思う。教育委員会からコミュニティスクールの学校運営協議会へ検討してもらってはどうか。

○木野委員

私見だが、夏休みを過ぎると需要が減ることについて、夏休みだけ利用したい方も4月から申し込まなければならない制度のため、申し込んでいるのに利用しなければ体裁が悪いため、1学期は行くが、本当に必要な夏休みが終わればもう行かなくなるということではと思った。

○山崎市長

これまでの申し込み方法や、ニーズ把握の仕方がうまくいってなかったため令和6年度に300名を超える待機児童が発生する見込みとなっている。夏休みだけ利用したい方がいるため、通年の利用が必要な方が入れないという状況もあり得るということであれば早急に今年度から動いてほしい。

○井上副市長

何らかの対策を考えて、すぐにでも動かなければならない。

○春日井委員

すぐに動いていかなければ、この提案は何だったのかと言われる。その上で待機児童が増えているというのは一体どういうことだと厳しく問われると思う。

通年利用したい子どもたちの対応をどうするか。もちろん、夏休みだけ利用したい子どもたちも同様にどう大事にしていくのかを含めての議論になるかと思うが、この待機児童対策の柱は一言で言うと何か。

○高田管理部長

必要なのは人と場所の二つである。学校によっては場所がないという話も聞くが、図工室や家庭科室などの活用も視野に入れていきたい。人については、夏休みに業務が少なくなる職員に協力していただくよう依頼をしていく。

全ての学校で、夏の開設は難しいが、待機児童が多いところに人を集め、少しずつ増やしていく仕組みを作っていきたいと考えている。

○石井委員

育成会ではおそらく保護者面談が終わり、4月に入ると一年生のお試し利用が始まる時期だとは思うが、保護者とやりとりする中で、夏休みのニーズがどれくらいあるかが見えてくると思う。そこを個別にアプローチして、保護者と個別調整をするのも一つの手段だと思われるので、検討いただきたい。

○松浦青少年課長

夏休みだけの育成会については、以前から検討はしており、学校職員の活用についても現在もすでに夏休み期間の通常クラス運営に、用務員や介助員に協力してもらっている現状がある。ここからさらに協力となるとなかなか難しいところあるため、引き続き、教育委員会と連携し検討していきたい。

申し込みについては、既に終了しているため、今からの変更は難しい。

現段階で、夏休みの利用を確約できる訳ではないため、個別にアプローチして、「確約はできないが夏に回ってくれないか」とお願いしても、念のために在籍する方が大半だと思われる。今後、夏休みの利用がしっかりと確保できるようになれば、事前に周知することで待機児童が減らせると考えている。

○松浦委員

逆に、夏休みは一日も来ないという方はいないのか。

○松浦青少年課長

少ないと思うが、中にはいると思う。

○松浦委員

例えば、夏休みは全く来ない方がいるから、そこに他の方が代わりに行くということとはできないのか。

○松浦青少年課長

そういったことは実施していないが、低学年については夏の臨時保育を行って、対応している。

○山崎市長

300名以上の待機数が発生するのであれば、申し込みが完了していたとしても、ニーズ把握や再度ヒアリングするなど、まだできることがあるのではないかと。今年度から動いてほしいというのが委員全員の考えだと思う。

○西垣子ども未来部長

大勢の方を待機させてしまう状況なので、すぐにでも対策を講じたいと思っている。しかし、入所の案内をしている状況であり、入所が決まっている方に、夏の利用が確約できない状況で、夏休みに回ってもらうのは非常に難しく、万が一夏に開設できなかった場合に、多大な不利益を被ることになってしまう。ヒアリング等は可能だと思うので、しっかりと状況とニーズを把握し、丁寧に対応していきたい。

○井上副市長

困っている方がたくさんいるため、課題を整理し、市を挙げて対策を検討していく。

○山崎市長

4月から入所が決まっている方に対して夏に回ってほしいというのではなく、その中で夏休みだけ必要な方がどの程度いるかという状況把握、調査ができないか。

○高田管理部長

ニーズの高い学校にターゲットを絞り、子ども未来部と連携して、なるべく早期にアンケート調査が必要だと思っている。

○松浦青少年課長

現在利用している保護者に対してアンケート調査を実施しているところである。新年度にもアンケート調査を実施し、今実施しているアンケート結果との比較等も行い、ニーズ把握を行っていきたい。

○高田管理部長

とにかく、なるべく早く動き出すことが重要だと思っている。夏の長期休業を優先課題として、教育委員会だけでなく他の部署の力も借りながら、積極的に取り組んでいく。また、随時、市長、教育委員の皆様へ進捗を報告したい。

○春日井委員

年度途中の辞退は受け付けているのか。随時、待機の方を補充していくことは当然していると思うが、年間でどのくらいの人数か把握しているか。

○西垣子ども未来部長

辞退届が出れば、随時、点数の高い方へ入所案内をしている。

○柳田子ども育成室長

年度当初の4月と年度末の3月を比較すると、150名から200名ほど利用者が減っており、割合では約8%から10%の減少となっている。

○石井委員

公立と民間で保護者負担に差があるか。

○柳田子ども育成室長

基本的には同じ負担である。

○春日井委員

先ほど、先ほど約165名の待機があったという説明があったが、年度末には150名から200名ほど減るといふ数字とほぼ重なってくる。そうすると、しっかりとニーズ調査をし、うまくマッチングできれば、待機児童は吸収し得ると考えられる。その上で、夏休みのみを分けて募集することによってさらに、減らせると思う。施策の展開次第で解決できると感じた。

○山崎市長

本日の議事は以上である。これにて令和5年度第2回宝塚市総合教育会議を閉会する。